

大阪シティ信用金庫 国土交通省・民都機構と連携したファンドを創設
～ 国内初、地域のスモールビジネスに特化 ～

大阪シティ信用金庫（本店 大阪市、理事長 河村 正雄）は、9月7日に、国土交通省および一般財団法人民間都市開発推進機構（民都機構）と連携して、商店街を中心とした地域の空き家・空き店舗の対策、観光資源の発掘・活用、高齢者や子ども対策などの、街の活性化を目指すスモールビジネスを資金面で支援するファンド創設の調印を行いました。

地域金融機関と民都機構がこのような地域のスモールビジネスに特化したファンドを創設するのは国内で初めてです。

本ファンドの資金を活用して、ICTを活用した国内外からの来街者を増やすためのビジネスや、地域の高齢者などが活躍できるビジネス、また待機児童や子育て支援などのスモールビジネスに特化した支援を行います。

また、本ファンド事業では大阪産業創造館と連携したフォローとファイナンス支援を併せて行い、ビジネスの成長と地域の価値向上を通じた新たな資金需要の創出にも繋げることを目指します。

すでに、新たにソーシャルビジネスを立ち上げたい事業会社より複数の具体的な問い合わせもあり、さらなる街の賑わい創出、地域活性化につなげてまいります。

記

1. ファンド名 : 「シティ信金 PLUS 事業大阪まちづくりファンド」
2. ファンド規模 : 5,000万円
(大阪シティ信用金庫 2,500万円)
(一般財団法人 民間都市開発推進機構 2,500万円)
3. ファンド期間 : 20年間
4. 組合方式 : LLP（有限責任事業組合）



調印式に出席した河村理事長（中央）

以上

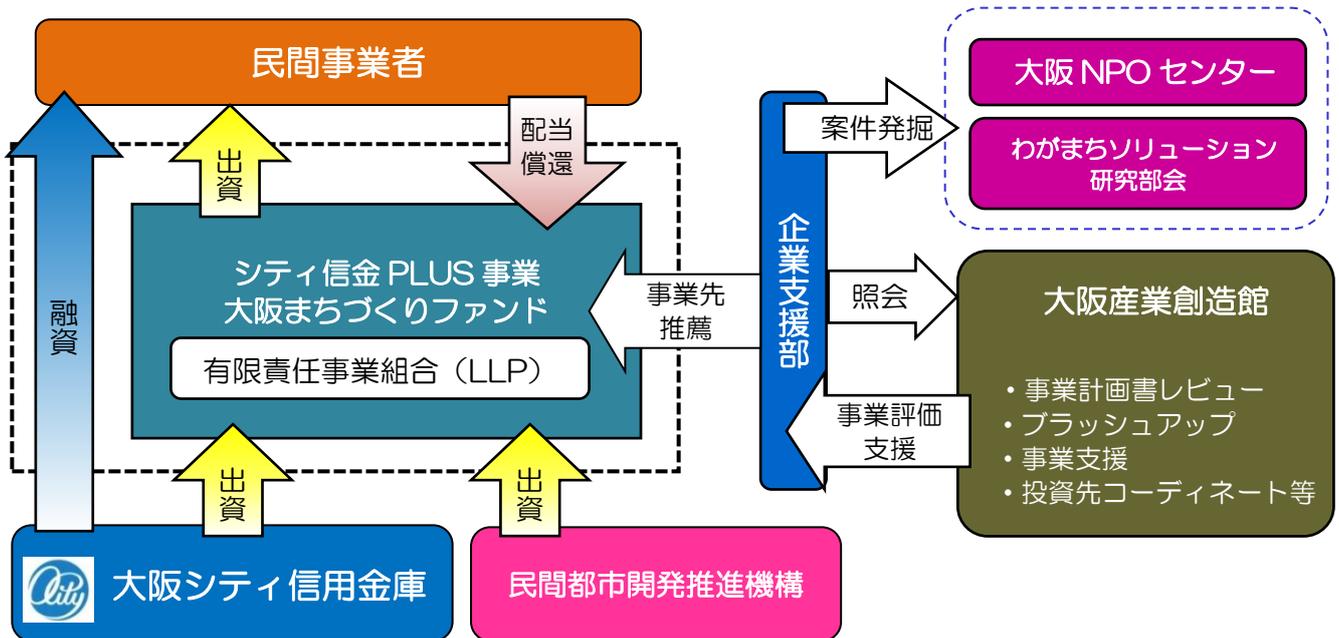
お問い合わせ先

企業支援部 担当：日比野、岡田

TEL. 06-6201-2946

【ファンドスキーム図】

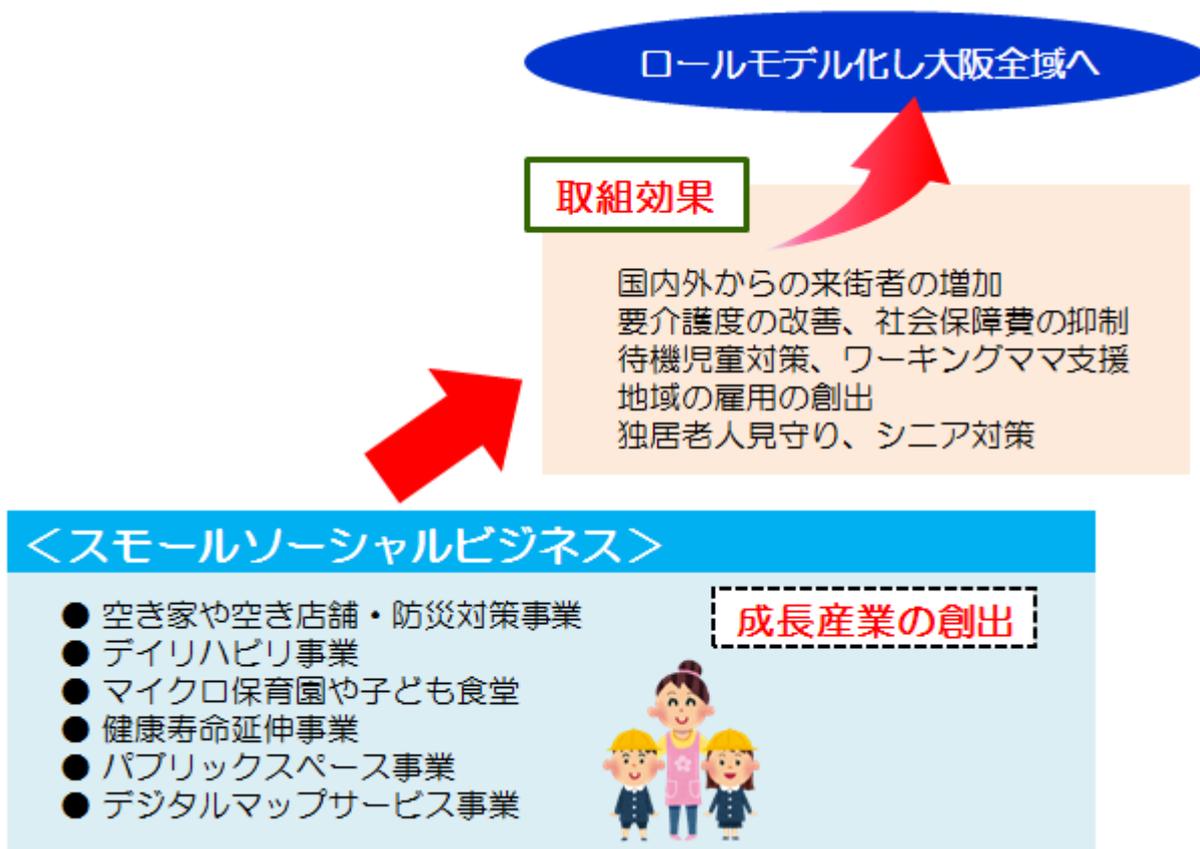
～「ものづくりから商いが生まれ、人づくりにつながり、人が根付き、まちをつくる」～



「わがまちソリューション研究部会」

- ・ 地域の中小企業、住民、農業経営者、商店街役員、当金庫企業支援部などからなる地域課題の発掘とそれらを解決するアイデアを創出する研究部会。

【地域の課題解決事業「シティ信金 PLUS+事業」のしくみ】



<補足資料>

【名称】

シティ信金PLUS事業大阪まちづくりファンド
～ものづくり・人づくり・まちづくりを応援～

【ファンドの特色】

- ・ まちづくりに繋がるあらゆるスモールビジネスのハードおよび関連するソフト事業も対象とする。
- ・ 地域ごとにある「わがまちソリューション研究部会」から創出された地域課題解決ビジネスの構想を、当金庫と大阪産業創造館が連携し、シームレスに支援して、関係者全員が満足するストーリーを作り、地域に必要な多くのビジネスの具現化を目指す。

【ファンドの事業目的】

- ・ 地域の歴史的・文化的側面を取り入れた「ものづくりから商いが生まれ、人づくりにつながり、人が根付き、まちをつくる」という発想のもと、地域の課題を地域の人が商店街の空き店舗や空き家を活用しビジネスとして解決する多数のソーシャルスモールビジネスおよびそのプレイヤー(人)に対して、ファンドという直接金融と融資を組み合わせた新たな資金支援を行い、地域に必要なニュービジネスや新規起業の促進、雇用の拡大などを通じて地域の価値向上を目指します。

【シティ信金PLUS事業】

- ・ 当金庫では平成19年10月より大手メーカーと連携した取引先の販路拡大事業である「シティ信金PLUS事業」、また、平成22年10月より地域の商店街の「賑わい」創出支援として、各県の大坂事務所と連携し、府内商店街の空き店舗等を共同アンテナショップ等として活用する「商店街PLUS事業」に取り組んでいます。これらの事業を通じ、商店街を拠点としてリノベーションする事業に対する融資やコーディネート支援を行い、安心安全なまちづくり、雇用機会の創出による地域の活性化を図ってきました。

【ファンド組成で苦労した点等】

- ・ “地域課題とそれらを解決するあらゆる事業に投資する”というファンド組成を目指し、約2年に渡り闊達な議論を重ねた結果、地域との整合性のとれたファンド設計が出来たこと。
- ・ ファンド設計後の組成に向けて関係法律や法的手続きなどすべてが初めての取組で苦労しましたが、民都機構さま、信金中央金庫さまの丁寧なご指導を受け調印式を迎えることが出来ました。